

項目	医療計画に記載された中間年までの取組 (計画より転記)	中間評価年までの取組内容と結果 (2018年度から2021年度までの取組)	中間評価年までの取組に対する評価	
			◎: 予定以上 ○: 概ね予定どおり △: 予定どおりでない ー: 未実施	最終年までの取組の概要
地域医療構想	「大阪府南河内保健医療協議会」等において、地域で必要となる医療機能を検討するため、特に高齢化の影響で需要の増加が見込まれる疾患についての医療提供体制の現状分析と経年的評価に取組みます。	毎年度病院連絡会で対象病院が示したプランについて、医療・病床懇話会、保健医療協議会で圏域の課題を共有し、将来あるべき医療提供体制について検討した結果を共有しました。 また、2019年度に示された再検証対象医療機関については、同会議において今後の方向性を共有し、圏域において将来期待される役割等の意見交換を行いました。	○	圏域のニーズに見合った医療提供体制の構築が図られるように各病院の方針を把握しながら協議を進めるとともに、高齢化の影響で需要の増加が見込まれる疾患についての医療提供体制の現状分析と経年的評価に取組みます。
	圏域内の病院関係者に対し、医療提供体制の現状と各病院の病床機能報告の結果から、特に不足する病床区分について、情報提供及び意見交換する場を持ち、高齢化により増大する医療需要への対応や近畿大学病院が堺市二次医療圏へ移転を検討していることを踏まえ、医療機関の自主的な取組をさらに支援します。	毎年度病院プラン調査を実施、各医療機関の今後の方向性について情報提供を収集し、病院連絡会で情報共有を行いました。 また、医療・病床懇話会、保健医療協議会において、近畿大学病院移転後の医療圏内の医療需要について情報提供を行い、意見交換を行いました。	○	病院連絡会を継続し、圏域の現状や課題の共有と協議を行い、将来のあるべき医療体制や方向性に向けた各病院の自主的な取組を支援します。 また、近畿大学病院移転後の医療需要について進捗状況情報提供を行います。
在宅医療	患者が病院から退院する際、円滑に在宅生活へ移行できるよう、病院、関係機関、行政が連携を行い、情報共有についての検討や関係機関への啓発に取組みます。	市町村・医師会・医療機関等の関係機関に対する入退院支援の実際の聞き取り調査や、多職種連携会議等に参加することで地域の状況を把握し、在宅医療懇話会等を通して情報の共有や検討を行いました。	○	引き続き、現状や課題を把握し、また、左記懇話会を開催し、情報共有や意見交換を行うなかで出た課題について解決に向けた取組を実施します。
	市町村域を越えた関係機関で調整を進め、高齢者や終末期にある患者が、入院を含めた対応を円滑に受けることができる方策について検討します。	上記懇話会において、医師会よりグループ診療の取組や、医師会及び多職種ネットワーク連絡会よりACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する取組について報告し意見交換を行いました。また、高齢者施設等に対しACPに関する取組状況のアンケートを行いました。	○	関係機関等でのACPの取り組みの現状把握を行い、左記懇話会等で共有するとともに、課題の抽出、及び対策を検討します。
	在宅医療等に取組む多職種の連携を推進するため、「南河内在宅医療懇話会」において、検討を進めます。	上記懇話会を開催し(2020及び2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)、情報の共有や意見交換を行いました。	○	引き続き、現状や課題の把握、また、左記懇話会を開催し、情報共有や意見交換を行うなかで出た課題について解決に向けた取組を実施します。
がん	がんの医療体制の充実に向けNDB データ等を分析し、地域に必要な医療機能について検討を行い、めざすべき方向性について、圏域内の医療機関と情報共有に取組みます。	病院連絡会・医療病床懇話会において、圏域内のがん患者の受診状況・治療実績を情報共有しました。また、南河内がん医療ネットワーク協議会では、がん診療拠点病院等を中心とした地域におけるがん診療の状況について情報を共有するとともに、がん相談支援センターの利用者満足度の分析等、質的な検討を行いました。	○	病床機能報告等のデータを確認しながら病院連絡会にて医療機関との情報共有に取組みます。
脳卒中等の脳血管疾患	急性期から回復期・維持期に至るまで切れ目のない医療が受けられるよう、医療機関、関係機関、行政が情報共有し、連携体制の強化・充実に取り組めます。	ORIONデータから救急搬送状況の把握を行いました。 適宜、効果的・効率的な会議のあり方について検討しました。 脳血管疾患において重要な役割を担っている各医療機関にヒアリングを実施し、急性期から回復期へスムーズに移行できている現状を把握しました。 統計データやヒアリングから患者のQOL向上、機能の維持・向上に対する事業を検討しました。	○	関係機関と行政の情報共有の効率化、スムーズな課題解決のために効果的な会議を運営します。患者のQOL向上、機能の維持・向上に向けた取組を行政と関係機関が連携して実施します。
	住民が自身の健康状態を把握し、疾病の予防や治療、適切な医療機関の選択ができるよう住民への啓発を行います。	疾病の予防に関する啓発を市町村等と協力して行いました。 さらには住民への効果的な啓発方法について検討を行っています。	△	脳卒中発症後も機能の維持、向上ができるよう住民に啓発します。

# 2021年度 第7次大阪府医療計画 中間評価 南河内二次医療圏

項目	医療計画に記載された中間年までの取組 (計画より転記)	中間評価年までの取組内容と結果 (2018年度から2021年度までの取組)	中間評価年までの取組に対する評価	
			◎: 予定以上 ○: 概ね予定どおり △: 予定どおりでない ー: 未実施	最終年までの取組の概要
心筋梗塞等の 心血管 疾患	救急搬送実績や治療・転帰の状況を把握・分析し、関係機関との情報共有に努めます。	心筋梗塞、狭心症に限らず心不全を主とした心血管疾患に係る地域医療構想について循環器専門医への聞き取りの実施や、ORIONデータ等を用いた圏域の循環器疾患の圏域外搬送、心筋梗塞の標準化死亡比などのデータをまとめ、分析を行いました。分析の結果、圏域内の搬送体制に問題ありませんでした。	○	今後もORION、心血管疾患の標準化死亡比などのデータの整理、分析を継続していきます。
糖尿病	医療機関・関係機関が連携を深め、患者が質の高い医療を切れ目なく受けることができるよう、糖尿病連携手帳のさらなる活用を推進し、重症化予防にも取組みます。	2019年・2021年度医師会・薬剤師会と連携し、眼科受診・HbA1c普及事業に取組みました。2021年度からは糖尿病地域連携推進検討会に市町村の参加を促し、糖尿病性腎症重症化予防事業における連携の充実を図ります。	◎	より効果的な事業ができるよう、今年度事業の評価を踏まえて、地域における医師会、薬剤師会との連携強化を図ります。
精神 疾患	医療機関関係者等による「(仮)南河内精神医療懇話会」を2018年度に立ち上げ、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて情報共有、意見交換等を行います。	2018年度より南河内精神医療懇話会を開催し、2019年度は妊産婦のメンタルヘルス、精神科合併症の身体科と精神科の連携体制、依存症支援について意見交換しました。2021年度も同懇話会(12/9)を開催し、圏域内の精神疾患医療の充実に向けて、情報共有・意見交換を行います。	◎	2021年度南河内精神医療懇話会を開催し、圏域の医療機関者等による意見交換を行い圏域内の精神疾患の問題を抽出し、諸問題に応じた医療連携体制の構築を図ります。
救急 医療、 災害 医療	救急告示病院への搬送や患者受入れ状況について分析を行い、救急告示病院や消防、医師会等関係機関と救急医療の質の向上と体制の確保を図っていきます。	2018年度は救急懇話会とMC協議会を一体化し、救急活動検証会議と実施基準検証会議を統合し病院前活動と病院後活動を一体的に検証する体制を構築しました。2019年度と2020年度には実施基準にかかる医療機関情報リストの更新を行いました。2020年度の南河内救急MC協議会において新型コロナウイルス感染症の影響を含めたORIONデータの分析について報告し、今後の体制整備について検討を行いました。2021年度は管内20救急告示医療機関(精神単科除く)が自施設の救急患者受入れ体制の検証に活用するため、ORIONデータの有効活用の一つとして、医療機関別の応需率等について地域のデータを集計し、提供を行いました。	◎	救急告示医療機関に向けて、ORIONデータの提供及び検証会議の結果から得られた課題をフィードバックし、その効果検証を行います。2020年度に改正された実施基準に対応した事案の検証について、消防の協力のもと、検証会議を通して検討します。
	災害時の保健医療活動が円滑に行われるよう、医療機関、行政、その他関係機関と連携し、体制の充実と強化を図ります。	災害時における新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及び濃厚接触者の避難に係る案内の調整、避難所の感染症対策のためのゾーニングについて市町村に助言を行うなど、管内市町村と情報共有し、体制整備を行いました。発災時、防災行政無線等を活用した連絡体制や、すみやかな本部機能立ち上げの協力体制の確立に取組みました。各保健所において、市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、消防等の参画により、健康危機管理関係機関連絡会議を開催し、災害に対する体制の充実を図りました。	○	災害時に保健所が保健医療調整本部としての機能を発揮できるよう施設の機能強化を図ります。医療機関、行政、その他関係機関と連携し、訓練に取組みます。平時より市町村の災害時対応体制の把握に努め、必要に応じて助言及び支援を行います。
周産期 医療、 小児 医療	小児の初期急病診療や周産期医療における医療提供体制の維持に向けて、情報分析を行い、関係機関へ情報提供していきます。	広域小児急病診療実務者連絡会において、小児救急における現状の共有と運営にかかる対応策の検討を行いました。また、2次・3次救急については、ORIONデータからの情報把握や検証会議等で事例検証を行いました。医療・病床懇話会において、小児・周産期医療における患者受療状況や医療提供状況についてデータ分析結果を提供し、情報共有を行いました。	○	小児初期救急について、左記連絡会に継続して参加し、関係機関と課題を共有し、解決に向けて取り組みます。小児2次・3次救急では、ORIONデータや南河内救急MC協議会での事例検証結果を継続して把握し、課題を関係機関と共有します。
	在宅で医療的ケアを必要とする児の療養環境を整えるため、医療・看護・福祉・教育機関等に対し、連携会議や研修会等への参加を働きかけます。	在宅高度医療児地域連携会議を開催し、高度医療児の福祉サービス利用上の課題や教育の課題、災害時の支援体制の整備等について、管内関係機関との情報共有・意見交換を行いました。	○	連携会議を継続して実施し、在宅医療ケアを必要とする児の療養環境の整備に向け、関係機関との連携強化・課題解決のため取組みます。